

## 視 察 報 告 書

以下のとおり視察の報告をいたします。

### 1 会派名及び視察者名

自民創生

江内谷 満義 永田 浩一 西川 洋史 杉村 義秀 別府 英樹

無会派

岩元 弘樹

合計 6名

### 2 視察先・テーマ及び日時

期 日：令和2年1月23日（木）

時 間：10：30～12：00

会 場：明石市議会 委員会室

テーマ：「共生のまちづくりについて」

内 容：

（歓迎挨拶） 明石市議会総務部長

（視察挨拶） 会派会長 江内谷 満義

（説 明） 明石市福祉局福祉政策室福祉総務課 障害者施策担当

明石市概要：人口～293,400人

面積～49.22km<sup>2</sup>



<明石市議会棟前>



<明石市議会説明>

期 日：令和2年1月23日（木）

時 間：14：00～15：00

会 場：パピオスあかし 明石市大明石町1丁目6-1

4 F あかし市民図書館

5 F 一時保育ルーム、親子交流スペース、中高生世代交流施設  
あかし子育て支援センター

6 F 子ども健康センター

内 容：施設見学

大きなビルの一角に、本市の Mallmall と同じような施設が入っていた。図書館には多くの市民が来ていたが、特に高齢者の方が多く、熱心に読書をしていた。大きく開放的な窓には明石城の城壁とお城が全面に広がっていた。(写真：市立図書館内部1)

5Fのフロアーには、一時保育ルーム、親子交流スペース、中高生世代交流施設、子育て支援センターなど多くの施設が入っており、自由に行き来できる開放的な作りになっており、たくさんの親子連れ、学生などが来室していた。



<市立図書館前>



<市立図書館内部1>



<市立図書館内内部2>



<親子交流スペース>



<子育て支援センター>

期 日：令和2年1月24日（金）

時 間：10：30～12：00

会 場：尼崎市議会 第2会議室

テーマ：「地域力を支える体制づくりについて」

内 容：

（歓迎挨拶） 総合政策局協働部協働推進課課長

（視察挨拶） 会派会長 江内谷 満義

（説 明） 総合政策局協働部協働推進課

西田真弓 課長



<尼崎市議会棟前>

尼崎市：人口～451,471人 面積～50.72km<sup>2</sup>

### 3 視察の内容

#### 「共生のまちづくりについて」

明石市では、障害のある人もない人も誰もが安心して暮らせるまちづくりの一環として、「手話言語・障害者コミュニケーション条例（２０１５年４月施行）」と「障害者配慮条例（２０１６年４月施行）」の２つの条例を制定している。この２つの条例は、国の「障害者差別解消法（２０１３年成立、２０１６年施行）」に基づいて、市として取り組むべき具体的な施策を定めたものである。

条例制定の準備は、２０１４年度から始められたが、その経緯については省略する。

#### 【手話言語・障害者コミュニケーション条例】

##### （主な内容）

- 1 手話が独自の語彙や文法体系をもった言語であることを再認識し、理解を広めていく。
- 2 手話や要約筆記、点字、音訳など障害がある人に必要ないろいろなコミュニケーション手段を選べるようにしていく。合わせて、それぞれの支援者を育てていく。

##### （主な取り組み）

#### 1 市内すべての小学校で手話教室を開催

平成２７年度から２９年度の３年間で、市内全市立小学校で、４年生を対象に手話体験教室を実施。地元のろうあ協会に協力してもらい、ろう者と手話通訳者が講師役となって、手話表現だけでなく、ろう者のことを理解する内容の手話教室を行った。

#### 2 市職員向けの手話研修

より多くの職員が受講できるよう仕組みを見直し、希望する職員には手話検定の受講料を助成する制度を作った。また、「職員のためのやさしく学べる手話動画」を作成し、職員が率先して手話を身につけられるようにした。（平成２７年度と平成２８年度で６２名が手話検定を受験）

#### 3 手話通訳士の採用と派遣

市が障害のある人のために行ういろいろな取り組みをさらに充実させるために、手話通訳士の資格をもった人を任期付正規職員として採用し、手話通訳士として、職員研修や小学校での手話教室などで講師役を務める。また、地域で安心してコミュニケーションできるよう、会議や行事、医療機関など、必要なとき必要な場所に手話通訳者や要約筆記者を派遣する。聞こえない人だけでなく、聞こえる人や団体も利用申請ができる。

#### 5 タブレット端末を使った手話通訳

市役所と市民センターをタブレット端末のテレビ電話でつないで、手話通訳者がいないところでも通訳サービスが利用できる。市民センターのほかにも、総合福祉センターや明石駅前観光案内所などでも、このサービスを利用することができる。



## 【障害者配慮条例】

### （主な内容）

- 1 市は障害者に対し率先して合理的配慮の提供を行い、市民、事業者、行政機関が合理的配慮を提供するための支援を行う。
- 2 市民や事業者は障害を理由とする差別の解消に向け、市と協力して取り組む。

### （主な取り組み）

民間事業者や地域の団体が過重な負担を理由として合理的配慮の提供を断念することがないように、提供に際して発生する経済的負担を助成し、合理的配慮の提供を支援することができるようにするため次のような助成制度を設けている。

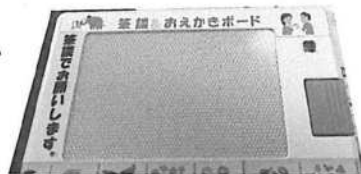
#### 1 コミュニケーションツールの作成

点字メニュー、チラシの音訳、コミュニケーションボードなど→上限5万円

#### 2 物品の購入

折りたたみ式スロープ、  
筆談ボードなど

→上限10万円



<筆談ボード>



<点字メニュー>

#### 3 工事の施工

簡易スロープや手すりなどの工事の施工にかかる費用→上限20万円

## 【2つの条例を機能させるための研修、普及・啓発の取り組み】

#### 1 市職員を対象とした研修

- ・ユニバーサルマナー研修（H27年5月～）
- ・職員対応要領研修（平成28年7月）
- ・障害理解のための研修（平成29年5月）

#### 2 市民、事業者への周知・啓発の取り組み

- ・民間事業者を対象としたユニバーサルマナー3級の検定試験の実施
- ・市内高校生を対象としたユニバーサルマナー3級の検定試験の実施
- ・民生児童委員を対象としたユニバーサルマナー3級の検定試験の実施

#### 3 普及と啓発

- ・市民フォーラムの開催と自治体意見交換会の実施
- ・こどもユニバーサル交流会の実施
- ・障害者配慮条例の啓発用パンフレットの作成
- ・月2回発行の「広報あかし」で障害者関連の特集記事を10回にわたって掲載
- ・市民タウンミーティングの開催
- ・事業者団体（医師会、商工会議所、宅建業協会、観光協会、タクシー協会、旅館ホテル組合、飲食業組合等）への条例の周知

## 「地域力を支える体制づくりについて」

尼崎市民は、阪神・淡路大震災の経験などを経て、支え合いの大切さを知ったのだが、人々が入れ替わっていく中でだんだんその気持ちも薄れていき、さらに少子化・高齢化・人口減少、価値観やライフスタイルの多様化などによって地域のつながりの希薄化などがみられるようになってきた。しかし、市民の意識調査から「地域活動にできれば参加したい」と考えている人たちが半数以上いることが分かった。丁度その頃、市制100周年を迎えたことを機に「尼崎自治のまちづくり条例」を制定し、地域振興体制の再構築に取りかかった。

### 【自治のまちづくりがめざす姿】

#### 1 理想とする地域の姿

- ・ 参加しやすい学びや活動、交流の機会が多くあるとともに、まちへの関心が高い。
- ・ 「私の学び」が「私たちの学び」に広がり、学びと活動が循環する。
- ・ 市民と行政、各種団体がつながり、お互いの顔が見える関係が築かれている。
- ・ 多様な主体が、お互いの強みを活かしながら、問題解決や魅力向上に取り組む。

#### 2 そのために必要な行政の姿

- ・ 地域の組織・施設が、地域を支える拠点となり、そこに配属される職員は、地域を支えるスタッフとして、市民とともに考え、行動する行政
- ・ まちづくりに関する様々な情報を収集、活用し、知恵を働かせて、市民や各種団体が活躍できる場や仕組みを整えながら、多様な活動をつなげる行政
- ・ 地域発意による課題解決や魅力向上の取組を支援する行政

### 【まちづくりの3つの要素と施策の方向性】

#### 1 地域発意の取組が広がる環境づくり

→ 多くの市民の参加のもとで合意形成できる場を設定し、多くの市民に開かれた地域コミュニティの形成に努める。

#### 2 地域を支える新たな体制づくり

→ 縦割りによる「施策目的別の組織・施設」ではなく、「地域を支えるための組織・施設」としてより多機能化し、充実させる。

#### 3 地域とともにある職員づくり

→ 地域で経験を積み、それを活かすことを意識した人材配置を行うとともに、職員の意識改革・能力形成に取り組む。

### 【具体的な取組】

#### 1 地域発意の取組が広がる環境づくり

(現状)

- ・ 市民の活動への意欲が行動にうまくつながっていない。
- ・ 活動の担い手不足や特定の人への負担の偏りが生じている。
- ・ 様々な団体や個人の活動がある一方、顔の見える関係が十分とは言えない。
- ・ 行政が担当分野を越え、活動を知り、関わる機会が少ない。
- ・ 資金面で地域発意の活動を十分に支えられていない。

(現状を変えるための行政の具体的取組)

- ・ 地域の組織・施設が、地域を支える拠点となり、その配属される職員は、地域を支えるスタッフとして、市民とともに考え、行動する。
- ・ まちづくりに関する様々な情報を収集、活用し、知恵を働かせて市民や各種団体が活躍できる場や仕組みを整えながら、多様な活動をつなぐ。
- ・ 地域発意による課題解決や魅力向上の取組を支援する。

## 2 地域を支える新たな体制づくり

(現状)

- ・ 縦割り組織で人材が分散しているため、学びや活動を十分に支援できていない。
- ・ 目的別施設となっていることで、十分に活用されていない。

(現状を変えるための行政の具体的取組)

- ・ 地域振興センターと公民館の強みを活かした新たな組織をつくり、人材の充実を図るなどして学びや活動の支援体制を強化する。
- ・ 地域を支えるための施設として、より多くの人が利用できるように変えていく。

## 3 地域とともにある職員づくり

(現状)

- ・ 地域に配属される職員のキャリアをどのように積ませるかを意識した人材配置が十分にできていない。
- ・ 職員に求める姿勢や能力の共有・理解が十分ではなく、また、職員が市民とともに考え、行動するために必要な能力等を身に付ける機会が少ない。

(現状を変えるための行政の具体的取組)

- ・ 地域に配属される職員は市民とともに考え、行動することで、必要な姿勢や能力を磨き、他の部署へ異動した後も、地域での経験を活かしていけるようにする。
- ・ 人事評価や研修体系を見直し、職員の意識改革や能力形成に取り組む。



(この条例の広報のために  
作成されたパンフレット  
「でばんですよ」の一部抜粋)



# 視察の感想と市政への反映について

江内谷 満 義

## 1 視察の感想

**明石市** 「共生のまちづくりについて」

「みんなでめざそう！ やさしさがあふれるまち あ か し」を掲げ、明石市に暮らす人たちが、障がいのある人もない人も「暮らしやすい」、「住んで良かった」と、思えるまちづくりをすすめていこう、と条例を制定した。

市や事業者、地域の人、障がいのある人達がそれぞれに、意見を出し合い、どんな配慮や仕組みがあれば暮らしやすくなるか、障がいがあることで嫌な思いや悲しい思いをすることがなくなるか、一緒に考え取組みをすすめていこうというもの。行政主導で、徹底した障がい者対策を市民運動に繋いでいったもの。市の関係部署の職員の固いつながりが条例制定になったと思った。

**尼崎市** 「地域力を支える体制づくりについて」

人口減少、少子高齢化がすすみ、社会の環境が複雑化、かつ多様化するの、我が都城でも同じ状況である。

そのような中、尼崎市では、昨年「尼崎市 自治のまちづくり条例」を制定。その内容の一部に、生涯学習、公民館業務を、従来の教育委員会部局から、市長部局に移管した。地域自治の根幹である、公民館活動、生涯学習をさらに充実させるための方策で強化充実させていきたい、との女性課長の説明に、大きな感銘を受けた。

## 2 視察の成果及び市政への反映等

明石市と、尼崎市、両市とも、少子化・高齢化社会がすすみ、福祉の障がい者対策、住民の地域づくり対策が、待ったなしの現状を背景にして、行政主導で、住民を引き込み条例制定に持ち込んだものである。本市も参考にさせていただきたい、と思う。

どちらも、女性の担当課長が主体となってすすめている事業であったが、関係部署との緊密な連携の中に、新たに取り組む決意を強く感じた。

その中で、都城市においても、公民館関連事業や生涯学習関連事業を、市長部局に移管し、自助、共助、公助の在り方等の原則を再確認し、自分達の地域は自分たちで守る、の原点の理解を深めながら、地域づくりをめざして欲しいと思う。当然、それに真剣に取り組む行政職員の支援はもちろん、そのような能力を引き出す雰囲気づくりに努めていただきたいと考える。今回、視察研修した両市の女性課長が事業達成のために必死に取り組む姿が強く残っている。



### 3. 視察内容

#### ・「共生のまちづくりについて」於：明石市

平成26年9月より、障がい者（ろう者・難聴者・視覚障者）、コミュニケーション支援従事者や学識経験者からなる検討委員会を設置。ヒアリング等実施の上、条例案が取りまとめられる。H27/4の「手話言語を確立するとともにようやく筆記・展示・音訳等、障がい者のコミュニケーション手段の利用を促進する条例」施行。

障がいを持つ持たないにかかわらず、それぞれの個性と人格を尊重し、障がいの統制に応じた、コミュニケーションを円滑に図る権利を最大限に保証することと、手話を文化的所産であると理解し普及することを基本理念に、市・市民・事業者のそれぞれの役割を明確にし、進められている。

条例に関連した施策として、市内市立小学校28校で手話体験教室や手話検定などを活用した職員研修、条例の取り組みを充実させることを目的とし手話通訳士などの資格を有する職員を任期付きで採用。タブレット端末を利用した遠隔手話通訳サービス、手話通訳者・要約筆記者の派遣事業に実施要項の改正、多くの市民が利用できるパンフレットの作成など実施している。

「手話言語・障がい者のコミュニケーション条例」施策を推進、条例を実効性のあるものにしていくための協議会を設置し、成果や課題の確認をしている。

差別事例収集概況など収集の上把握している。「障がい者差別解消支援地域協議会体制整備事業」の指定を受け、事例検討から条例素案のまとめまで経て、パブリックコメントを実施した上で市議会に条例を提案し成立している。

「明石市障害者に対する配慮を促進しだれもが安心して暮らせる共生のまちづくり条例」は合理的配慮の提供に向けた協力体制を構築し、提供支援と障がい理解の啓発に向けた取り組みをしている。

合理的配慮の提供を支援する助成制度があり、コミュニケーションツールの作成・物品の購入・工事の施工などに費用の助成をしている。

相談事案の対応に関しては、相談窓口を設置している。

#### ・「地域力を支える体制づくりについて」於：尼崎市

昨今の少子化・高齢化・人口減少者社会や価値観・ライフスタイルの多様化・地域のつながりの希薄化が背景にあり、地域振興体制の再構築に取り組むとし、愛誠100周年を契機とした「尼崎市自治のまちづくり条例の制定」にとりかかる。まちづくりは地域へ住民が関わることであることが重要と考えデータを収集。参加しやすい環境を作ることや、活動している方々のネットワークを強め広げることにつなげる取り組みを進



める。気づき・学び・知り・関係づくりをしていくことで、かかわる人たちが増えることを目指した。

具体的には、地域振興と公民館機能をともに備える組織や生涯学習プラザを設置。市職員の意識や行動を変え「関係づくり・つなぎ役」としての役割を明確にし、一方で職員研修や人事評価を見直した。

地域課の職員が働きかけ、スキルアップし、地域にある課題解決につながる取り組みにつながるように、異なる地域・分野・年代の交流の機会（接点）を作り、さまざまな地域や場面で経験を活かしていく。

地域に向かつては、特色ある地域活動主審事業や生涯学習推進事業を予算化。地域担当職員の配置と職員の育成のための研修についても事業・予算化した。

## 感想及び議会への反映など

委員名 永田 浩一

### 1. 視察の感想

人がどのように生まれ人生をどのように全うするかは、当然決められていないしわからない。ましてや障がいをもつことも予定だにしていなかったはずである。日本国憲法の3大原理は、第1に基本的人権の尊重、第2に国民主権、第3に平和主義であり、日本に生きる人たちの差別やその個性をないがしろにすることを良しとしておらず、さらに言えば、人が生きることは憲法で保障されていることである。それを、どのように理解し、市民の幸せを考えた場合どのように立つかは、その自治体がどこを向いているかによる。「福祉」は人が幸せに安定した生活をすることであり、その支援をしていくことは市としての方針と施策が充実したものであることが大切であるが、議員は市民の皆さんの身近な存在としてアンテナの役割をしっかりと果たさなくてはならない。それぞれの存在や個性を大切にすることは、そもそもこの世の中に自分と同じ人が一人も存在しないということを認識することで養われるものと考えます。

ひとつの組織、例えば会社をとってもそうだが、そこを作るのは人であり、人がどのように目の前に向き合うかが大きな課題となる。昨今、地域と地域・人と人の関係にどんどん間ができ、ともすれば無関係から無関心につながっている。それは地域が衰退していくことと同じことである。無関心は、幸不幸にも気づくことが出来ず、課題を抱えた人の孤立を進ませる。都城市では民生委員の皆さんが地域で奉仕いただくことで、つながりを補っている部分もあるが、市として方向性と、伴う支援をどうしていくかということが重要となり、それぞれに活動している人たちの背中を押していけるような役割として存在することが必要だと考える。組織は人ででき、人を育てるのも人である。育てる人は、向き合う人が皆同じではないことを思いながら、丁寧な研修を準備し、育てる側がコミュニケーションのあり方を見せていけるような仕組みなどや、自分自身の成長が必要と考える。

### 2. 視察の成果及び議会への反映など

1で述べた通り、基本的な考え方に立ち戻ることが出来たのは成果と言える。都城市の今後を考えたときに、今以上に確認し関係する整備が必要かと考えたことは以下のとおりである。

- ・障がいに関する状況把握。

- ・障がいへの理解と正確な情報の周知。
- ・障がいに関する窓口の設置と機能の状況。
- ・相互理解につながる場の設置。
- ・都城市職員の研修の内容とその場の現状。
- ・地域の活動の様子の把握。
- ・地域へ根差した活動に積極的な職員の育成。
- ・情報収集のための機会と仕組みづくり。
- ・地域の状況に議員が敏感であろうとする気持ちを持つこと。

以上

## 視 察 報 告 書

西 川 洋 史

明石市：令和2年1月23日（木）

「共生のまちづくりについて」

明石市の障害者施策で明石市の差別を解消する条例の取り組みについて明石市福祉局福祉政策室福祉総務課障がい者施策担当者から説明を聞いた。

明石市は障がいのある人とともに取り組み、障がい者を支援する条例を制定している。平成26年9月から障がい者（ろうあ者・難聴者・視覚障がい者）、コミュニケーション支援従事者や学識経験者からなる検討委員会を設置し、4回開催する中で委員以外でもコミュニケーションが困難な障がい者からもヒヤリング実地し当該者の声を聞き取ったうえで、条例案をとりまとめた。 — 以下はとりまとめた条例 —

①手話言語・障がい者コミュニケーション条例

②明石市障がい者配慮条例

③成年後見人用確保条例

明石市では、障がいのある人もない人も誰もが住みやすいまちづくりを目指す取り組みのひとつとして、手話を言語として認め、障がいのある人のコミュニケーション（話し合い）を促進する条例ができました。

尼崎市：令和2年1月24日（金）

「地域力を支える体制づくりについて」

自治のまちづくりに向けた地域振興体制の再構築について総合政策局協働部協働推進課課長より説明を聞いた。

○自治のまちづくりにむけた 地域振興体制の再構築については取り組みの背景として少子高齢化・人口減少社会・価値観やライフスタイルの多様化・地域の繋がり希薄化市制100周年を契機とした「尼崎市自治のまちづくり条例」を制定する。

■まちづくりに関するデータを把握し市民が参加しやすい組織を再編し、充実させる。

・地域振興と公民館機能をともに備える組織設置 ・生涯学習プラザの設置  
学びや活動の循環・充実

■市職員の意識や行動を変える

・地域の会議等への参加、課題把握や関係づくり  
・まちづくりに関わる様々な主体の「つなぎ」役 ・職員研修や人事評価の見直し

■地域を良くするための主体的な活動が広がるような環境を整える



## 成果及び市政への反映等

西 川 洋 史

### 視察の感想

○明石市の障害者に対して地方行政として条例を制定の取り組みの特徴は市内の全小学校（28校）の4年生を対象に手話体験教室実施、手話通訳士資格の職員採用、コミュニケーション支援体制の充実のほか全国初の試みで議場に手話通訳者を配置、その他視覚・聴覚に障害のある人たちと避難訓練を実施するなど、障害者に優しい自治体である事に関心した。

明石市のスローガン「みんなでめざそうやさしさがあふれるまちあかし」

○尼崎市の地域力を支える体制づくりは人口約45万人、世帯数約22万世帯、面積約51平方km、当市と比べ非常にコンパクトなまちの形態であったが、旧市内と比べ新興住宅地域は自治会加入率が低く地域力を支える体制づくりに苦心しているのが伺われた。

市の広報誌やパンフレット等はシルバー人材を利用し、約22万世帯全戸配布には驚かされた。

一方、「尼崎市自治まちづくり条例」を機にさまざまな組織の再編や市職員の意識改革をはじめ地域が主体的に活動を展開できるよう環境整備につとめていることなどに関心した。

### 視察の成果及び市政への反映等

明石市の障害者に対する取り組みは都城市においても見習い、そのシステムを検討すべきだと思い、ぜひ都城市でも取り入れてほしいものだ。

尼崎市自治まちづくり条例は地域の活動に市民の参加を促すのが目的である、当市においてもまちづくり協議会を中学校区ごとに組織しているなど類似しているところや市職員の意識改革なども同じであるが当市（都城市）の方が先進地区であるような気がした。自治公民館活動に参加する市民は尼崎市より当市の方が多く、市政への反映は必要ないと感じた。

# 視察報告書

自民創生 杉村 義秀

令和2年1月23日（木）

明石市は、テーマは、「共生のまちづくりについて」

人口約30万人、本州と淡路島・明石海峡を望む四国の陸・海を結ぶ大変重要な位置にあり、中核市として、2年目である。年間予算は、1200億で本市と同じで、財政が約4割の自治体で、第3次産業が7割である。

今回のテーマの共生のまちづくりについては、特に福祉という点に重さを置き、手話・言語障害者コミュニケーションの条例及び障害者配慮の制定は、平成28年4月に国の障害者差別解消法と同期に創設をされた。それに係る民間業者や自治会、障害者への配慮をする為に助成を行い、あらゆる障害者への理解を促進するのが目的である。

10団体による条例検討委員会で条例案をとりまとめた。

市民に効果的である事、市民がどう感じているのか、差別のない暮らしやすい条例であるのか、今後の成果や問題点については障害者がどのような時にどのような事で本当に困っているのか、サービスを望んでいるのかが大きな課題である。市民一丸となり、又、末端まで行き届いているのかが、これからの展望であると感じた。

合理的配慮の提供を支援する助成制度の活用の実績としては、平成28年・29年の2ヶ年間で、約300万、平成30年は400万円である。すべてにアンケートをとって、245件のうち163件が寄せられている。

令和 2 年 1 月 2 4 日（金）

尼崎市議会のテーマは、「地域力を支える体制づくりについて」

平成 2 8 年 1 0 月に尼崎市まちづくり条例を制定し、平成 3 1 年 4 月から、地区・地域を主とする生涯学習プラザを推進してきた、いわゆる地域が先、町が先という、尼崎のスローガンの基に地域を支えるスタッフとして、職員が地域住民とのつながりをつくり、職員のみなおし、居場所づくりを制定し、各地区に 5 0 万ずつの予算を配分をしている点が注目する所である。

市政 1 0 0 周年を機に 6 地区 1 2 館がすべて学びの活動を掲げ、少子高齢化と人口減少を迎えるにあたって、価値観やライフスタイルの変化、地域のつながりの希薄化に対応することが、この条例の主旨である。

これから、どこの地方自治体でも同じ様な課題を抱えている。主体である職員の意識をまずは変えていく地域づくり・市政づくりは、課題は大であっても、その時折に再編成しながらでも、すべてを一体化して、前進させる必要があると考えた。

## 視察の感想と市政への反映について

別府 英樹

### 1 視察の感想

#### 明石市「共生のまちづくり」

国は障がい者に対して「障害者総合支援法」（２０１３年施行）、「障害者差別解消法」（２０１６年施行）などを通して、障害がある人もない人もともに住みやすい社会をつくり上げることがめざしてきた。明石市はそれに先んじる形で条例を制定し、障がい者に対する差別的な見方・考え方を払拭し、障がい者に対する合理的な配慮を市の至る所で、いろいろな方法で提供することに努めている。明石市には、身体障害、知的障害、精神障害（含発達障害）の障害者手帳を持っている人だけでも総人口の約５．７％（１７，０２０人）いる。高齢になると体の動きが悪くなったり認知症になったりして、障がい者と同じような状態になっていくのだと思うが、そうなったときでも、明石市では周囲の温かい眼差しや手助けがあるのだろう。また、障害のない人にとっても、そのような見方や行為を通して、思いやりの心が育ち、全ての市民が住みやすいまちになっていくだろうと考えられる。

#### 尼崎市「地域力を支える体制づくり」

阪神・淡路大震災の経験を通して支え合いの大切さを学んだはずの尼崎市民だったが、時が経ち、近代化、社会経済システムの発達、人々の入れ替わりなどによって、地域社会の一員としてまちづくりに関わろうとする意識や人々のつながりが希薄になってきた。その状況を変えていくために、尼崎市は市民に向けて、「自分たちの地域をよりよくしていく上では、市民一人一人が主役となり、行動し、地域コミュニティでお互いを尊重し、支え合い、参画し、協働することを通して自治の力をさらに育んでいこう。」と宣言し、条例制定や市の組織の改革、施設の整備を進めている。これまでのまちづくりは、行政があらゆる行政サービスを担い、市民はそのサービスを受けるという考え方だったが、市民ニーズや価値観の多様化、複雑化が進む中、行政だけでは地域の課題にきめ細かく対応することが難しくなっている。尼崎市の取組は新たな時代に対応した行政の取り組み方を具体化したものであると考える。

### 2 視察の成果及び市政への反映等

明石市、尼崎市の取り組みは、どちらも行政がまちづくりに積極的に関わっていこうとするものであった。前述の通り、サービスを担うばかりの行政と受けるばかりの市民という関係性を今後も維持していくことは、複雑化した社会ではニーズも多様化しているので難しく、何よりも人々の心が育っていかないと住みにくい社会になっていくことは明らかだろう。都城市の条例を検索してみると、「福祉のまちづくり条例」「障害者総合支援法施行細則」などはあるのだが、内容を調べてみても市民の心を育てていこうとする方向性はあまり見えてこない。また、市の組織などももっと職員が市民の中に飛び込みこみやすく、またそのことを良しとする風潮をつくっていくことも大切なのではないか。